



日本再生可能エネルギーインフラ投資法人

日本再生可能エネルギー
インフラ投資法人

第7期（2020年7月期）決算説明資料

資産運用会社：アールジェイ・インベストメント株式会社

証券コード **9283**



目次

I. 決算概要

第7期（2020年7月期）決算の概要	P. 3
1口当たり分配金の推移	P. 4
本投資法人のスキームと賃料設定	P. 5
実績売電収入額（ポートフォリオ全体）	P. 6
自然災害リスクへの対策	P. 7

II. トピックス

東急不動産のスポンサー参画	P. 9
東急不動産による資産運用会社の株式取得	P.10
東急不動産によるセიმボート出資	P.11
東急不動産による賃料スキームへの参加	P.12
新型コロナウイルス下での投資口価格推移	P.13
新型コロナウイルスの運用への影響	P.14
九州電力管内（九州本土）における出力制御	P.15
九州電力原子力発電所の定期検査状況	P.16

III. ポートフォリオ概要

発行体格付の取得（R&I）	P.18
本投資法人の保有物件	P.19
着実な資産規模の拡大（46物件・348億円）	P.20
ポートフォリオの分散状況	P.21
第7期末（2020年7月31日）借入の状況	P.22
主要な投資主（上位10社）	P.23

IV. 成長戦略

中期的な資産規模 目標1,000億円	P.25
地域に根差した事業展開	P.26
保有資産の安定的な稼働の実現	P.27
東急不動産の貢献	P.29
第8期（2021年1月期）・第9期（2021年7月期） の業績予想	P.30

V. 参考資料

第7期末（2020年7月31日）借入の詳細状況	P.32
投資口価格の推移	P.33
出資額（純額）・発行済投資口数	P.34
ポートフォリオ一覧（全46物件）	P.35
本投資法人の概要	P.37



I . 決算概要



第7期（2020年7月期）決算の概要

◆運用状況

運用状況 (百万円)	第6期		第7期		
	実績	予想	実績	差異	
				実額	予想比
営業収益	1,609	1,620	1,620	+0	+0.0%
営業費用	1,157	1,186	1,204	+18	+1.6%
営業利益	451	434	416	▲18	▲4.2%
営業外収益	9	—	16	+16	—
営業外費用	166	108	112	+4	+4.6%
経常利益	294	326	320	▲6	▲2.1%
当期純利益	294	325	319	▲6	▲2.1%
1口当たり分配金（円） (利益超過分配金を含む)	3,273	3,200	3,200	—	—
利益分配金	1,880	2,083	2,020	▲63	▲3.0%
利益超過分配金	1,393	1,117	1,180	+63	+5.6%

当期純利益の主要な差異要因 (対予想比)		
営業費用	・新スポンサー参画に係る弁護士費用 ・発電設備の修繕費	+18
営業外収益	・発電設備の修繕に係る保険金収入等	+16
営業外費用	・新投資口発行費用等	+4

1口当たり分配金は利益超過分配金の増加により予想から変更なし

第6期：自 2019年8月1日、至 2020年1月31日 営業日数は184日間
 第7期：自 2020年2月1日、至 2020年7月31日 営業日数は182日間

1口当たり分配金の推移

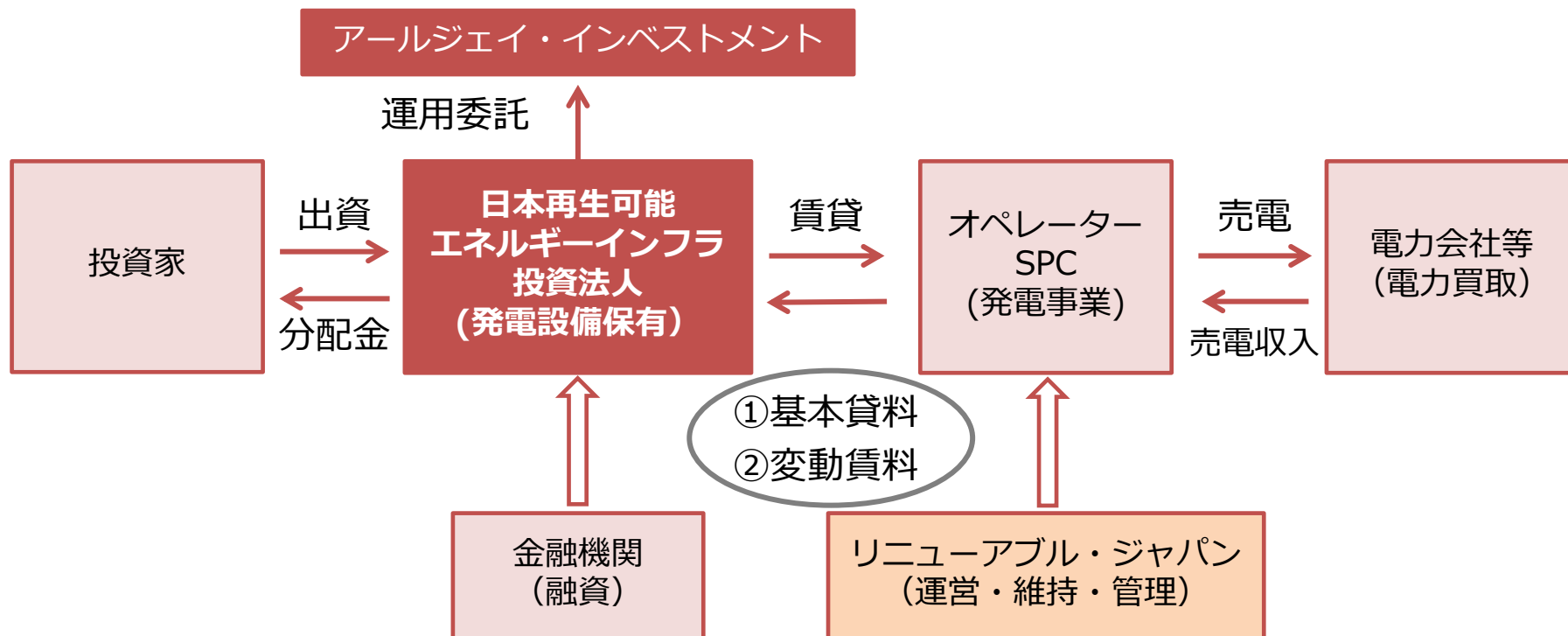
◆ 予想分配金と実績分配金の推移

	第1期 2017年7月期	第2期 2018年1月期	第3期 2018年7月期	第4期 2019年1月期	第5期 2019年7月期	第6期 2020年1月期	第7期 2020年7月期
予想分配金	337円	3,210円	3,200円	3,260円	3,200円	3,200円	3,200円
実績分配金	476円	3,258円	3,249円	3,272円	3,297円	3,273円	3,200円
対予想比	+41.2%	+1.5%	+1.5%	+0.4%	+3.0%	+2.3%	—

(注)上記は、上場来の分配金の推移を記載したものであり、将来の分配金額について保証するものではありません

本投資法人のスキームと賃料設定

◆スキーム概略

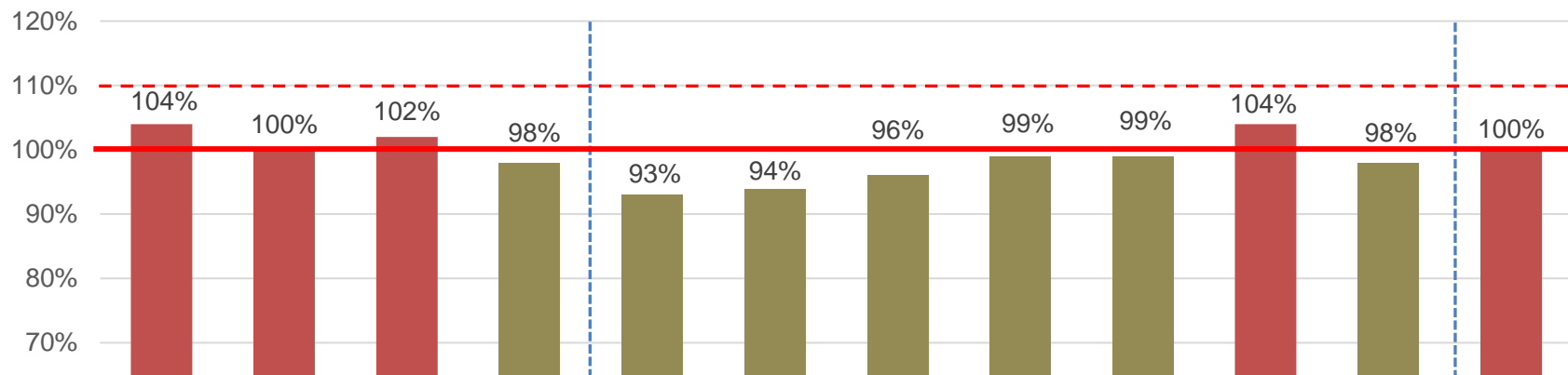


賃料設定

- ①基本賃料：売電収入に関わらずオペレーターSPCから受領する「最低保証の固定賃料」
物件取得時に外部の発電予想をもとに「20年間の基本賃料」を設定
- ②変動賃料：売電収入が上振れした場合に発生する「ボーナス賃料」

実績売電収入額（ポートフォリオ全体）

◆ 第7期は予想売電収入を下回るも分配金に影響なし



(千円)	第1-3期	第4期	第5期	第6期	2020年						第7期	上場来
	合計	合計	合計	合計	2月	3月	4月	5月	6月	7月	合計	合計
総予想売電収入額	1,535,989	947,985	1,438,356	1,707,834	211,492	250,834	346,019	382,420	395,328	330,331	1,916,426	7,546,592
総実績売電収入額	1,601,839	955,614	1,479,497	1,676,099	197,026	236,422	333,888	382,252	391,380	344,888	1,885,858	7,598,910
変動賃料額	14,433	5,468	6,072	-	-	-	-	-	-	-	-	25,974

- ・ 実績売電収入が予想売電収入を下回った場合でも、基本賃料の欠損分は賃料等積立口座から補填され、本投資法人が受領する基本賃料は固定賃料として、全額保証

自然災害リスクへの対策

◆本投資法人及びオペレーターSPCが付保する保険の概要

1 本投資法人が加入する火災保険

火災、風災、水災等の自然災害（地震を除く）により本投資法人の保有資産が毀損した場合、発電が停止し、発電設備の修復を行うこととなります

この場合、発電設備の修復に要する費用が、本投資法人の財務内容や分配金に悪影響を与える恐れがあります

そこで、このような自然災害への対策として、本投資法人は「火災保険」に加入しています

毀損した保有資産の修復に要する費用は「火災保険」から支払われ、本投資法人の財務内容や分配金に悪影響を与えないよう対策を施しています

2 オペレーターSPCが加入する利益総合保険

上記の自然災害により本投資法人の保有資産が毀損し、売電が停止した場合、オペレーターSPCが収受する売電収入が減少する恐れがあります

そこで、このような自然災害への対策として、オペレーターSPCは「利益総合保険(注)」に加入しています

毀損した保有資産は修復期間は稼働停止となり、当該期間中は売電収入が得られなくなりますが、予想売電収入額に基づく売電収入相当額は「利益総合保険」から補てんされることで、オペレーターSPCが収受する収入が減少しないよう対策を施しています

(注)利益総合保険の約定補償期間は12カ月となっています

Ⅱ. トピックス



東急不動産のスポンサー参画

スポンサー 参画

- 2020年3月、大手総合不動産ディベロッパーである東急不動産は、本投資法人の資産運用会社であるアールジェイ・インベストメントの発行済株式の33.4%をリニューアブル・ジャパンより取得

スポンサー サポート 契約

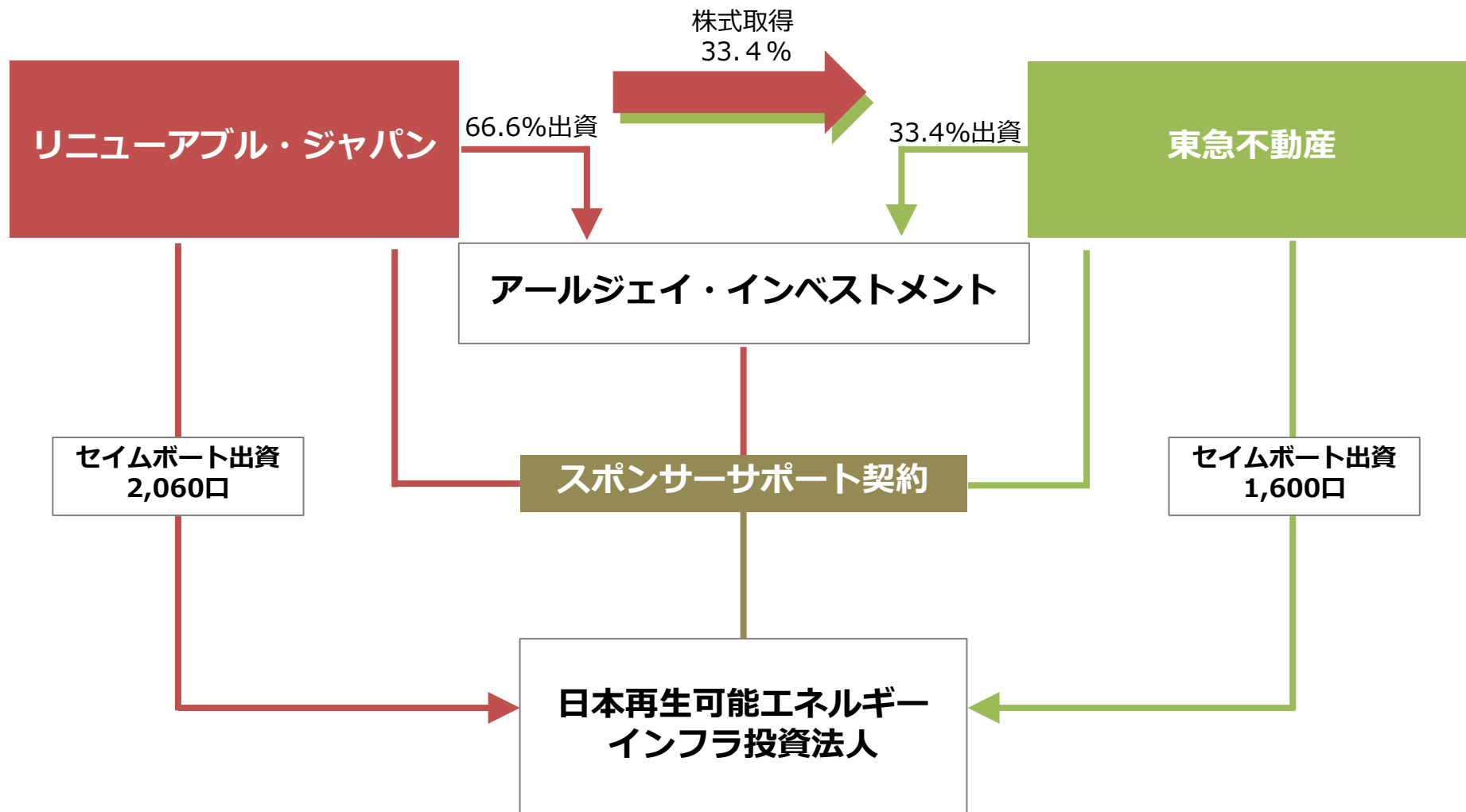
- 東急不動産は、本投資法人の資産運用会社の主要株主として、本投資法人との間でスポンサーサポート契約を締結

賃料 スキーム

- 基本賃料を維持するため、オペレーターSPCの賃料等積立口座の積立金を年間賃料の12分の2以上に維持するスキームを構築

東急不動産による資産運用会社の株式取得

- ◆ 東急不動産は、資産運用会社の株式33.4%をリニューアブル・ジャパンから取得



東急不動産によるセიმボート出資

◆2020年7月 東急不動産へ第三者割当増資を実施

・発行投資口数	1,600口
・発行価額	1口当たり101,740円
・発行価額の総額	162,784,000円

◆東急不動産は総合不動産事業に加え、日本全国で再生可能エネルギー事業を展開



全国で50事業
1,041MWのポートフォリオ

再生可能エネルギー発電設備のポートフォリオ (注1) (2020年6月末時点)

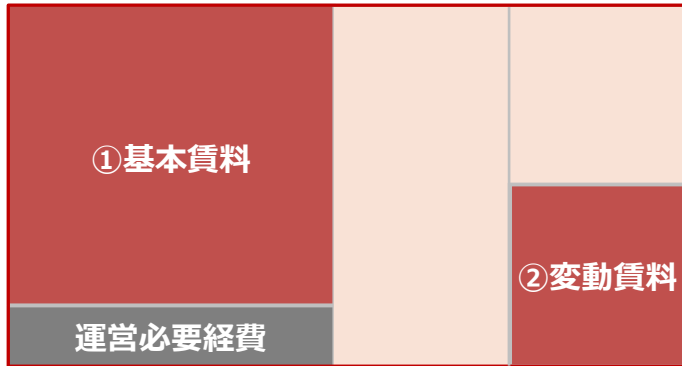
	太陽光発電	風力発電	バイオマス発電
運転開始済 (注2)	457MW	89MW	—
着工済	340MW	104MW	50MW

出所：東急不動産の再生可能エネルギー事業 [リエネ] ウェブサイトに基づき本資産運用会社にて作成
(注1)開発実績は共同事業を含む総関与事業の値です
(注2)本書の日付現在、上記の開発済、着工済発電設備等について、本投資法人が取得を決定した事実はなく、また将来的に本投資法人に組み入れられる保証もありません

東急不動産による賃料スキームへの参加

◆基本賃料は固定賃料

＜賃料イメージ＞



①基本賃料

- ・売電収入に関わらずオペレーターSPCから受領する「最低保証の固定賃料」
- ・物件取得時に外部の発電予想をもとに「20年間の基本賃料」を設定
【基本賃料 = 予想売電収入額の100%から運営必要経費見込額を除いた額】

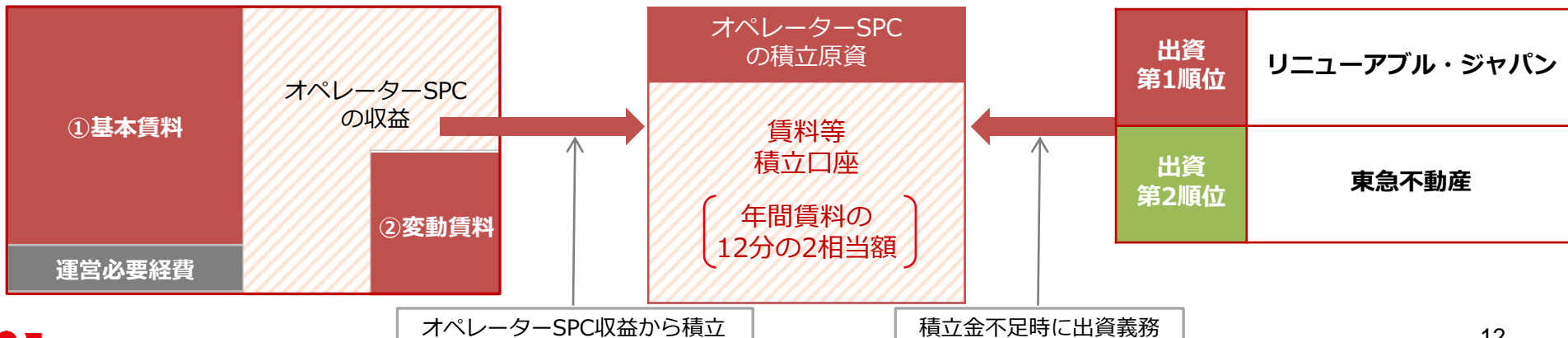
②変動賃料

- ・売電収入が上振れした場合に発生する「ボーナス賃料」
【変動賃料 = 実績売電収入額が予想額の110%を上回った場合に、上回った分の50%の額】

◆賃料等積立口座の積立金は常に維持 欠損時にはキャピタルコール

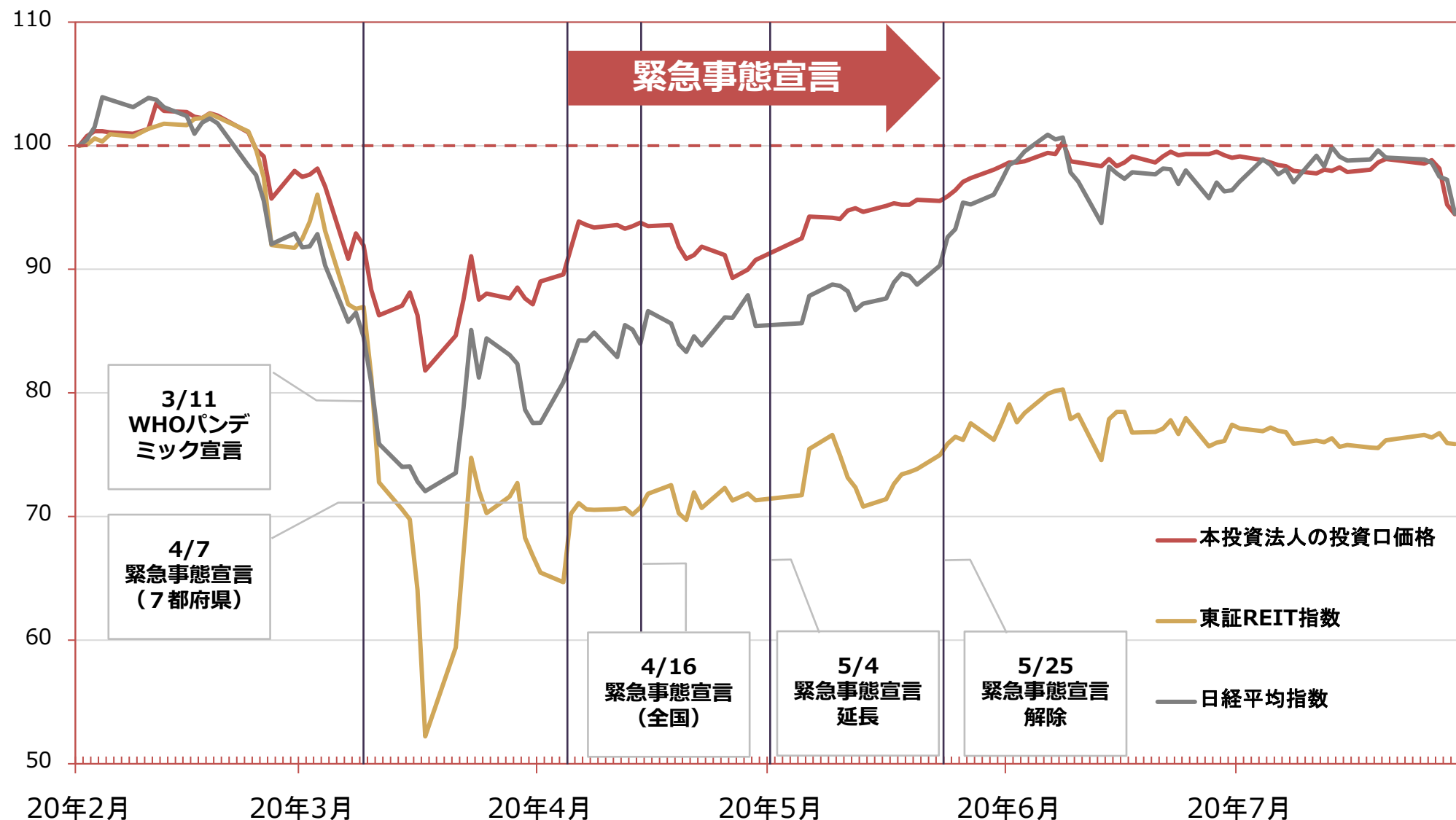
オペレーターSPCによる賃料等積立口座への積立 ⇒ 年間賃料の12分の2を積立口座に常に確保
⇒ 積立金不足時には、リニューアブル・ジャパン、東急不動産に出資義務

＜賃料積立口座スキームイメージ＞



新型コロナウイルス下での投資口価格推移

◆ 投資口価格の下落はあったものの、相対的に影響は小さく早期に回復



(注)第7期期初、2020年2月3日の終値を100として指数化

新型コロナウイルスの運用への影響

◆ 運用への影響は軽微 持続的な発電事業を継続中

発電所運営

すべての発電所において、支障なく通常通りの運営を継続

営業収益

売電収入に関わらず、本投資法人が受領する基本賃料は固定賃料のため、営業収益への影響なし

投資口価格

一時的な下落はあったものの、東証REIT指数・日経平均比で影響は限定的、期初水準までほぼ回復

借入金

長期借入れのため、現時点で影響なし

九州電力管内（九州本土）における出力制御

◆ 第7期は出力制御はあるも分配金に影響なし

- ・ 2018年10月13日以降、九州電力株式会社（2020年4月1日以降、九州電力送配電株式会社）は、九州本土に所在する再生可能エネルギー発電設備に対し出力制御を実施

【本投資法人の運用資産に係る出力制御の実施状況】（第7期） (回)

物件番号	運用資産	2020年2月		2020年3月		2020年4月		2020年5月		2020年6月		2020年7月		合計	
		実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象
S-16	大分県宇佐市1号太陽光発電所		4		7		7		6		0		0		24
	大分県宇佐市2号太陽光発電所		3		8		8		5		0		0		24
S-34	福岡田川市大浦町太陽光発電所		4		7		7		6		0		0		24
S-35	鹿児島曾於市末吉町太陽光発電所	11	3	15	7	22	7	16	6	2	0	0	0	66	23
S-43	福岡田川郡川崎町太陽光発電所		4		7		7		6		0		0		24
S-44	熊本球磨郡球磨村太陽光発電所		4		7		7		6		0		0		24
S-45	宮崎日南市南郷町太陽光発電所		4		7		7		6		0		0		24
S-46	鹿児島鹿児島市平田町太陽光発電所		3		7		7		6		0		0		23

- ・ 運用資産が出力制御の対象になり、オペレーターSPCが、本来得られる売電収入を電力会社から受領できない場合でも、本投資法人がオペレーターSPCから受領する基本賃料は固定賃料であるため、減少なし

九州電力原子力発電所の定期検査状況

◆九州の原子力発電所は2基定期検査中

- 定期検査：原子炉等規制法に基づき実施
- 検査目的：発電所の設備を安全な状態に維持し、トラブルの未然防止や発電所の安全運転を図ること
- 実施時期：前回定期検査の終了日以降13ヶ月を超えない時期に実施

発電所名	ユニット	出力 (万KW)	現時点の稼働状況	直近の定期検査の状況			定期検査実施 予定日(注)
				稼働停止日	稼働開始日	停止日数	
玄海原子力発電所	3号機	118	通常運転中	2019年5月13日	2019年7月22日	71日	2020年9月
玄海原子力発電所	4号機	118	通常運転中	2019年8月16日	2019年10月24日	70日	2020年12月
川内原子力発電所	1号機	89	定期検査中	2020年3月16日	未発表		
川内原子力発電所	2号機	89	定期検査中	2020年5月20日			

出所：九州電力ウェブサイト（2020年8月31日時点）に基づき本資産運用会社にて作成

(注)直近稼働開始日から13か月以内に定期検査準備（運転停止）を行います

Ⅲ.ポートフォリオ概要



発行体格付の取得（R&I）

株式会社格付投資情報センター（R&I）

格付 A-

（安定的）

（新規：2019年12月17日）

【格付の背景】

- ・ 固定価格買取制度が適用された太陽光発電設備等から得られる収益の安定性
- ・ 比較的潤沢なキャッシュフローと良好なDSCR（借入償還余裕率）水準
- ・ 分散されたポートフォリオと外部成長による更なる分散の進展見通し

本投資法人の保有物件

取得物件数

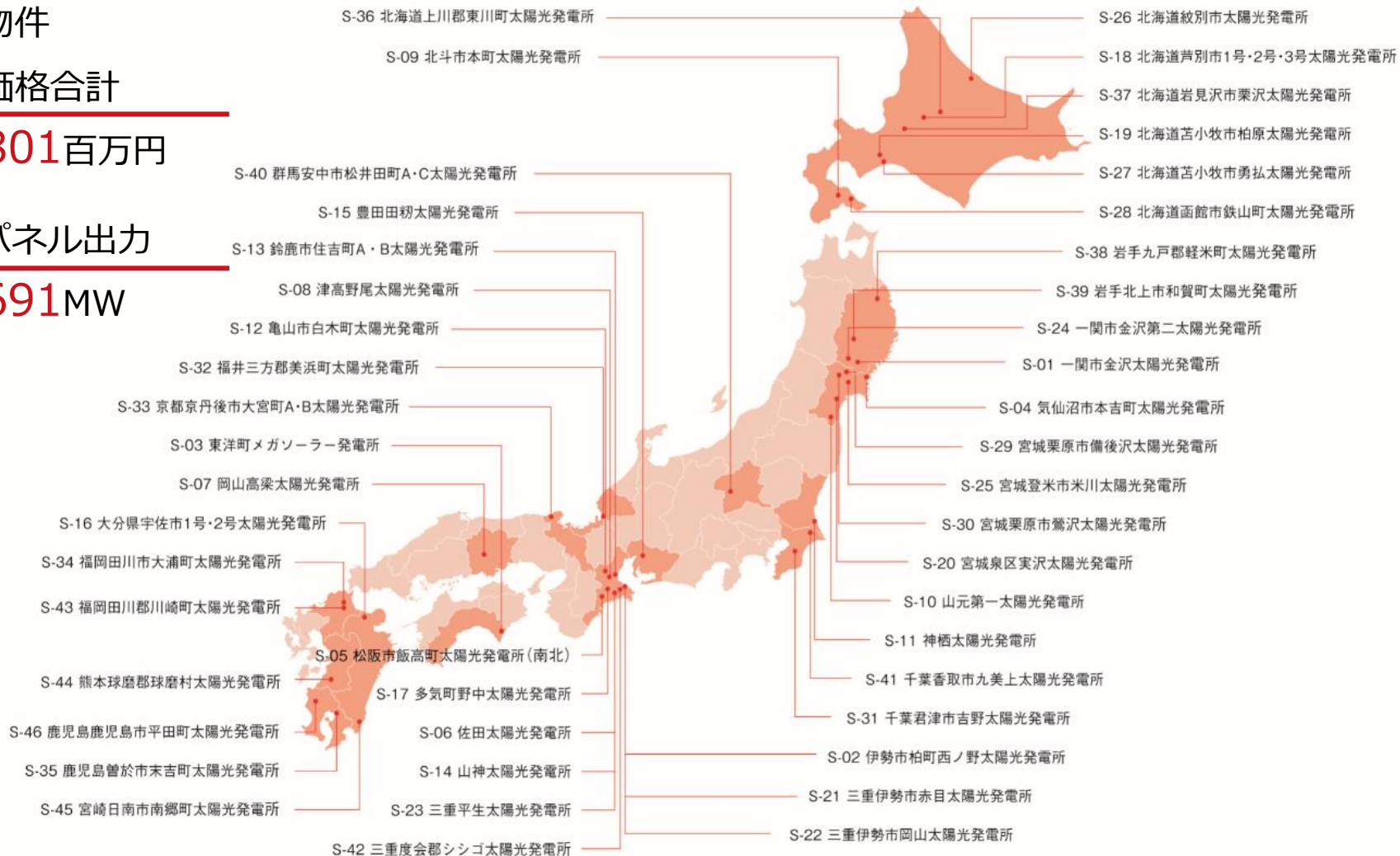
46 物件

取得価格合計

34,801百万円

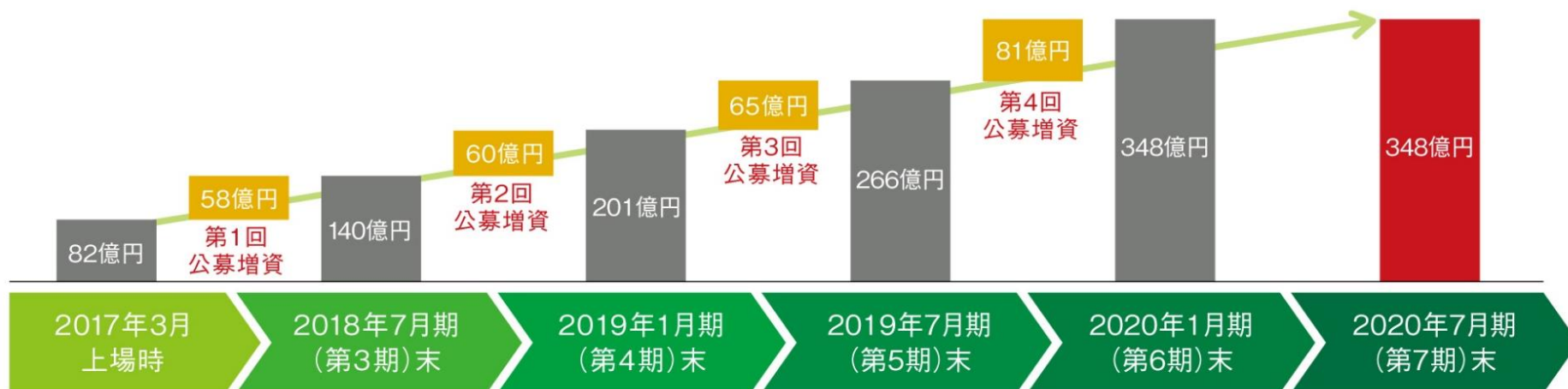
合計パネル出力

88.691MW

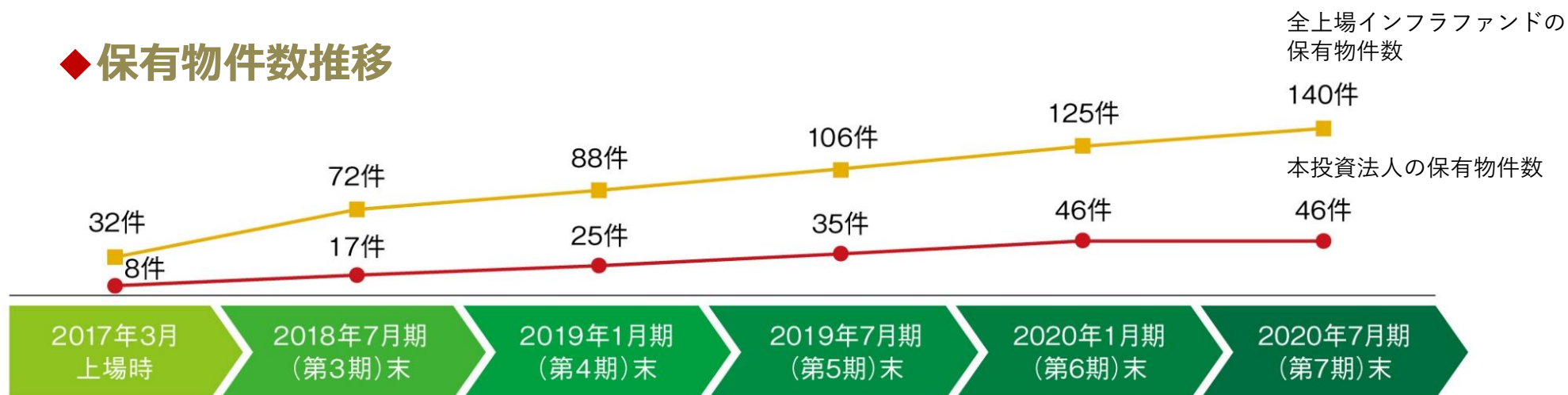


着実な資産規模の拡大（46物件・348億円）

◆資産規模推移（取得価格ベース）

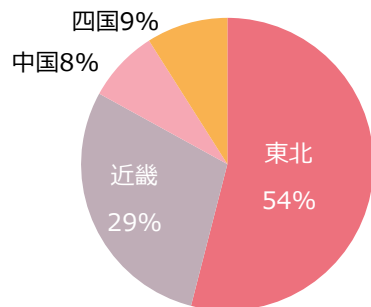


◆保有物件数推移



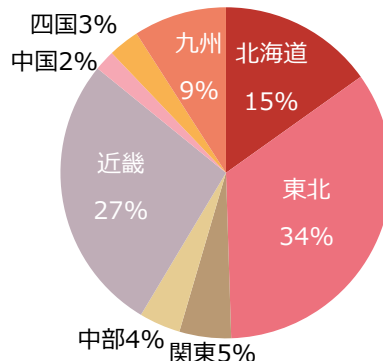
ポートフォリオの分散状況

◆ 地域分散状況（パネル出力による加重平均ベース）



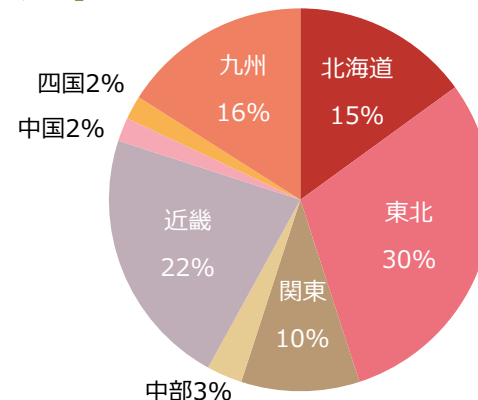
2017年3月上場時

21.766MW



2019年7月期（第5期）末

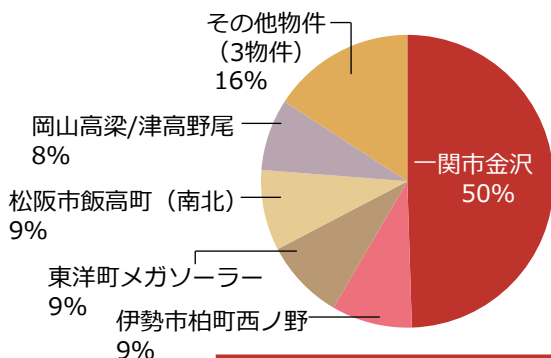
68.551MW



2020年7月（第7期）末

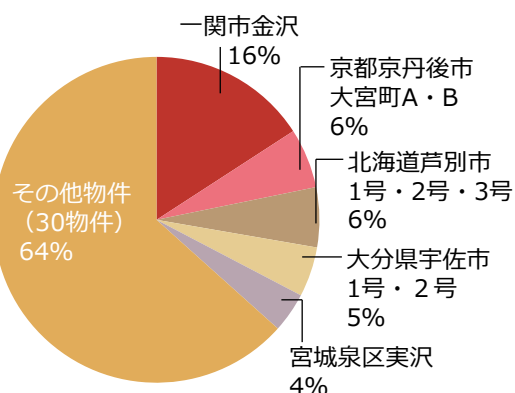
88.691MW

◆ 上位5物件・物件分散状況（パネル出力ベース）



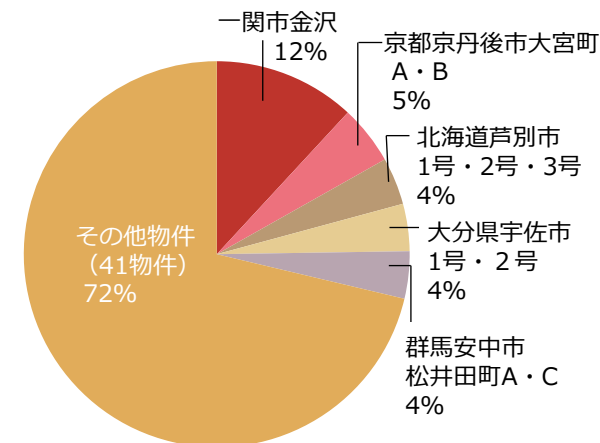
2017年3月上場時

84%



2019年7月期（第5期）末

36%

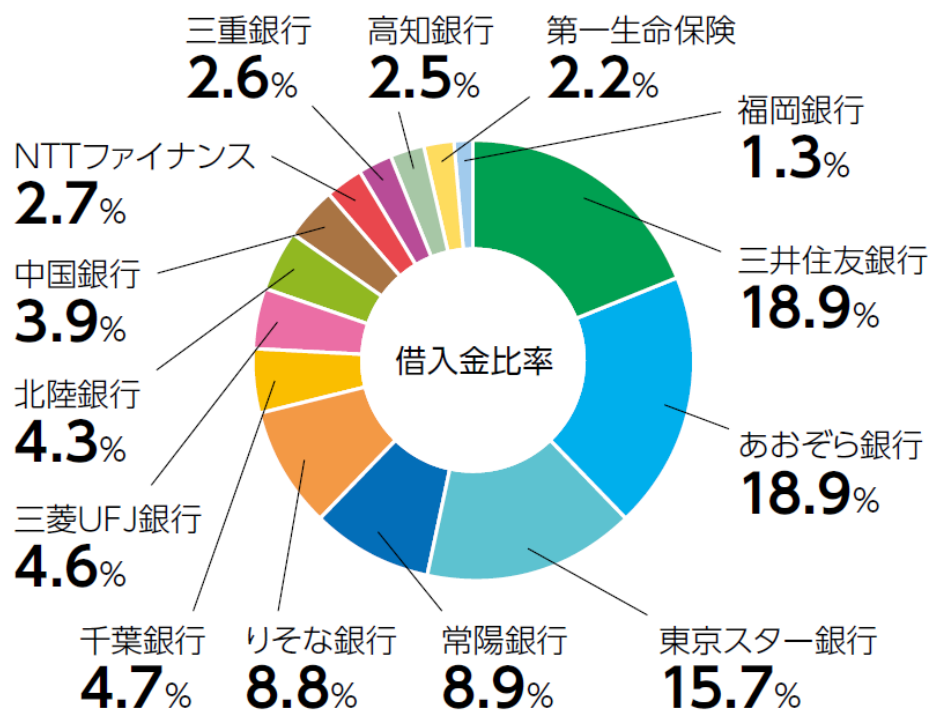


2020年7月（第7期）末

28%

第7期末（2020年7月31日）借入の状況

◆有利子負債の状況 借入金残高：19,538百万円、LTV：55.8%



名称	借入額合計 (百万円)
三井住友銀行	3,690
あおぞら銀行	3,690
東京スター銀行	3,067
常陽銀行	1,746
りそな銀行	1,721
千葉銀行	910
三菱UFJ銀行	900
北陸銀行	838
中国銀行	768
NTTファイナンス	527
三重銀行	515
高知銀行	483
第一生命保険	428
福岡銀行	250
合計	19,538

主要な投資主（上位10社）

◆ 投資主総数：14,273名（2020年7月31日時点）

投資主名	所有投資口数 (口)	発行済投資口の総口数に 対する所有投資口数の比率 (%)
1. 株式会社福邦銀行	2,760	1.74
2. 株式会社福岡銀行	2,228	1.41
3. 大阪商工信用金庫	2,200	1.39
4. リニューアブル・ジャパン株式会社	2,060	1.30
5. 労働金庫連合会	1,684	1.06
6. BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	1,673	1.05
7. 東急不動産株式会社	1,600	1.01
7. NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NORTHERN TRUST (GUERNSEY) LIMITED RE GGDP RE : AIF CLIENTS 15.315 PERCENT NON TREATY ACCOUNT	1,600	1.01
9. 大和信用金庫	1,528	0.96
10. 個人投資主	1,466	0.92

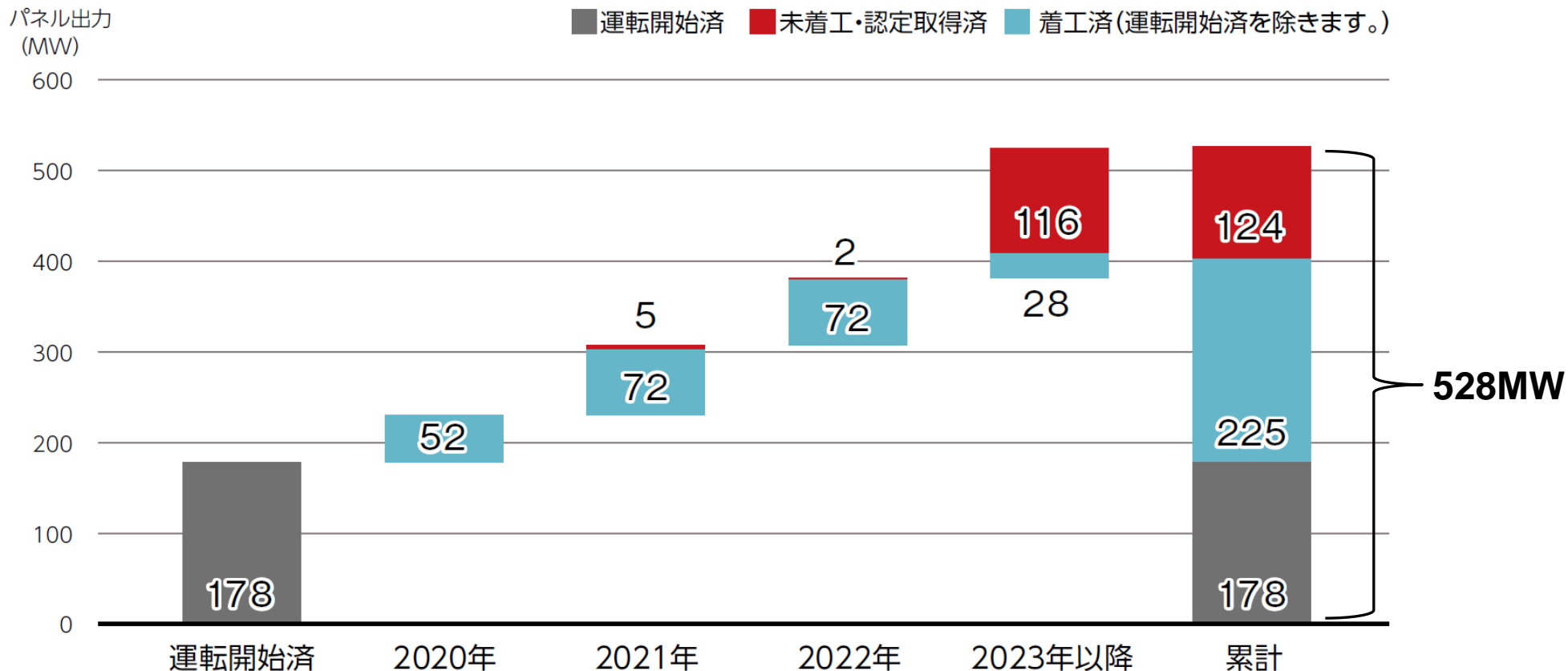
(注)保有比率については小数点第2位未満を切り捨てて記載しています

IV.成長戦略



中期的な資産規模 目標1,000億円

◆ リニューアブル・ジャパンパイプラインの稼働予定年及びステータス別の内訳



(注)稼働予定年は予定より早まる場合もあれば、遅れる場合もあります

また、リニューアブル・ジャパンパイプラインのすべての物件が本投資法人に組み入れられる保証はありません

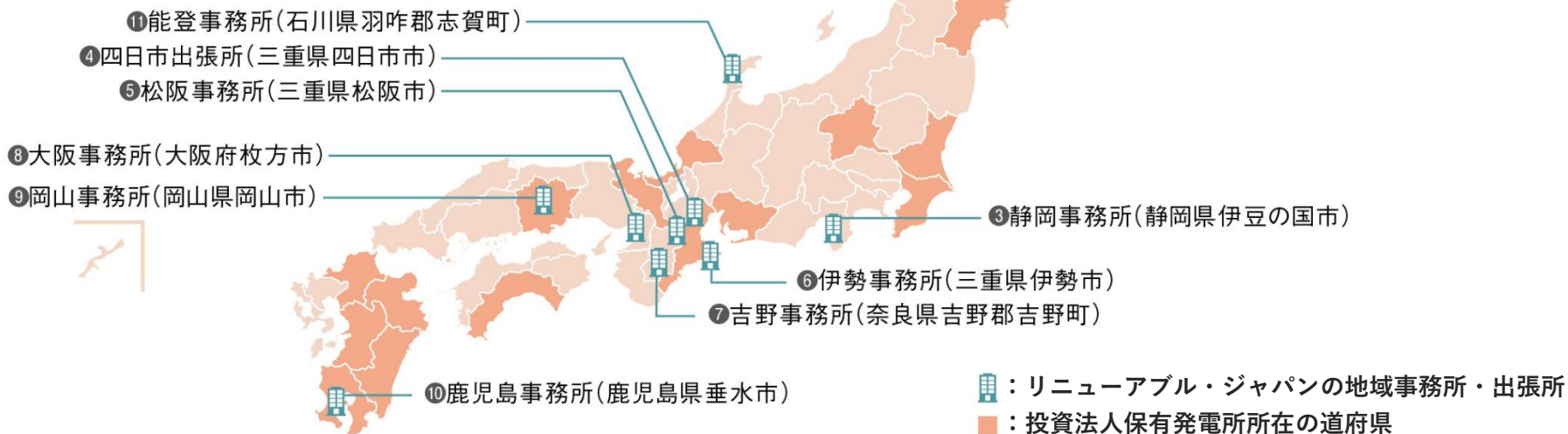
地域に根差した事業展開

◆ リニューアル・ジャパンの全国11の地域事務所・出張所を拠点に 本投資法人の保有物件も全国に展開

(2020年8月末時点)

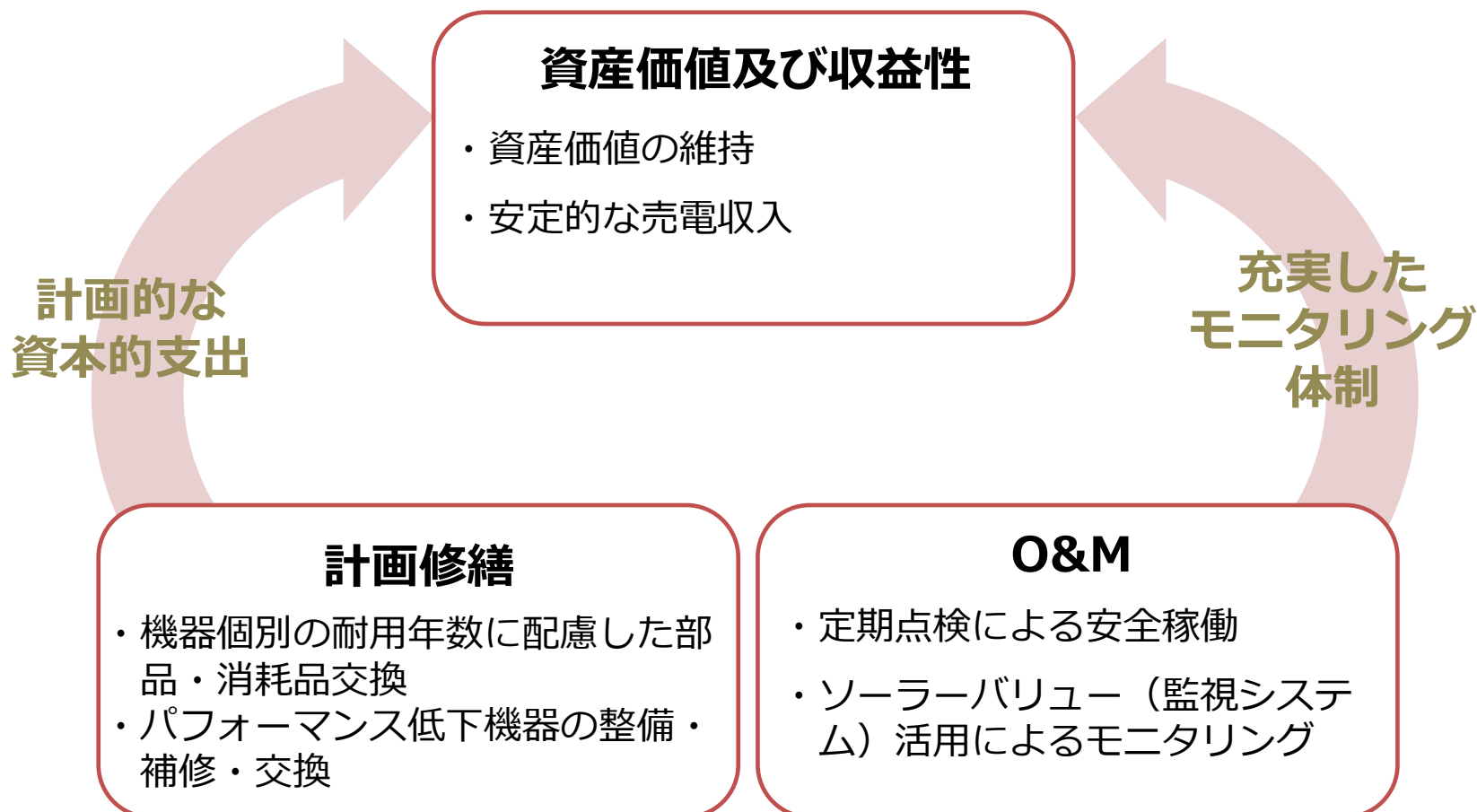
リニューアル・ジャパンの 地域事務所・出張所

- ① 青森出張所
- ② 岩手事務所
- ③ 静岡事務所
- ④ 四日市出張所
- ⑤ 松阪事務所
- ⑥ 伊勢事務所
- ⑦ 吉野事務所
- ⑧ 大阪事務所
- ⑨ 岡山事務所
- ⑩ 鹿児島事務所
- ⑪ 能登事務所



保有資産の安定的な稼働の実現

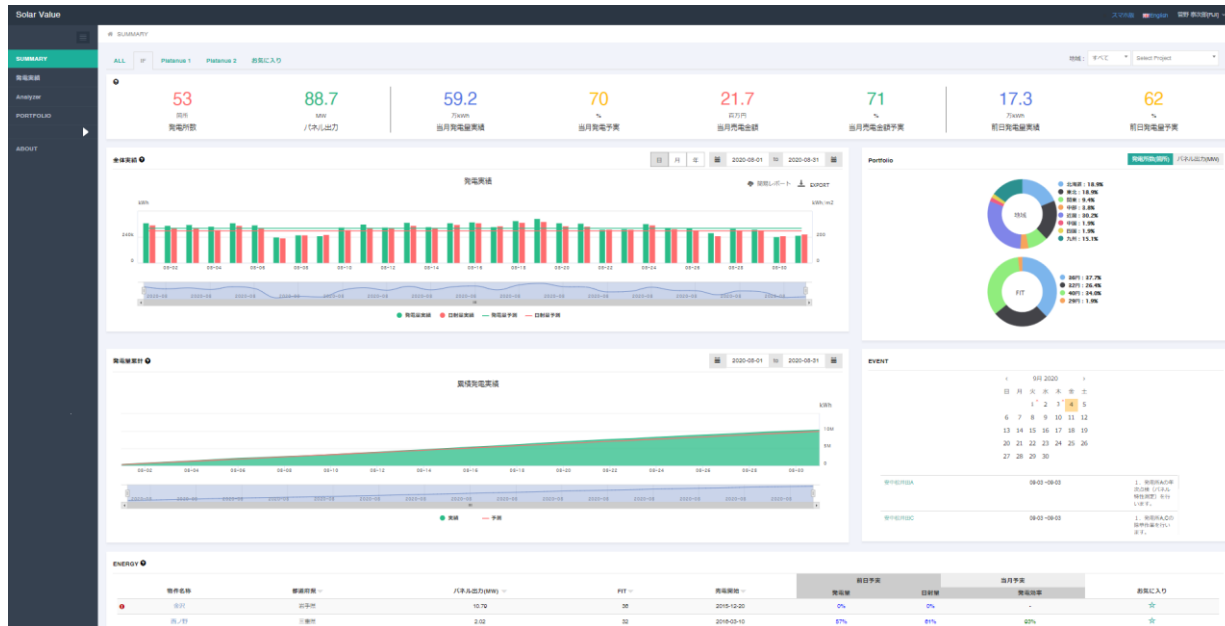
- ◆ 資産取得時に20年の修繕計画を策定
計画の実施状況と計画の修正を実施
- ◆ 再エネ専門スポンサーによるO&M技術



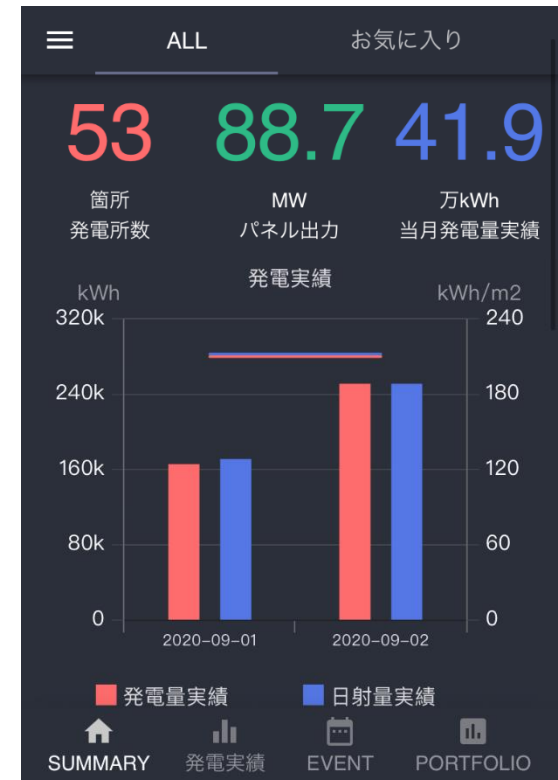
保有資産の安定的な稼働の実現

◆ 発電所ポートフォリオを一元管理できるプラットフォームを開発

ソーラーバリュー



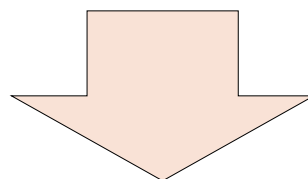
スマホ版



東急不動産の貢献

◆ スポンサーサポート契約に基づくサポート内容

ウェアハウジングの提供	ノウハウの提供及び人材の派遣
共同投資	開示書類におけるスポンサー情報等の開示の承諾
業務支援等	投資口の取得及び保有
固定価格買取期間終了後の電力売却支援	売却資産にかかる情報の提供
情報交換及び情報提供	賃料等積立口座の積立金欠損時の補填



安定運営への寄与、投資機会の拡充等により
本投資法人の成長に貢献

第8期（2021年1月期）・第9期（2021年7月期）の業績予想

◆基本賃料（固定賃料）を前提とした業績予想

	第8期（2021年1月期） 予想（百万円）	第9期（2021年7月期） 予想（百万円）
営業収益	1,622	1,616
営業費用	1,223	1,193
営業利益	399	423
営業外収益	—	—
営業外費用	105	101
経常利益	294	321
当期純利益	293	320
1口当たり分配金（円） （利益超過分配金を含む）	3,200	3,200
利益分配金	1,855	2,031
利益超過分配金	1,345	1,169

V. 参考資料



第7期末（2020年7月31日）借入の詳細状況

◆有利子負債の状況 借入金残高：19,538百万円、LTV：55.8%

区分	借入先	残高 (百万円)	固定/変動	利率	借入日	返済方法	返済期日
長期	三井住友銀行・あおぞら銀行・中国銀行 東京スター銀行・北陸銀行・りそな銀行 福岡銀行・三重銀行	2,022 (注1)	固定金利	1.30000% (注2)	2017年 3月29日	一部分割返済	2027年 3月28日
	三井住友銀行・あおぞら銀行・中国銀行 東京スター銀行・北陸銀行・りそな銀行 福岡銀行・三重銀行	1,953 (注1)	変動金利	0.76909% (注3)	2017年 3月29日	一部分割返済	2027年 3月28日
	三井住友銀行・あおぞら銀行・中国銀行 三重銀行・NTTファイナンス	2,907 (注1)	変動金利	0.76909% (注3)	2018年 2月21日	一部分割返済	2028年 2月21日
	東京スター銀行・りそな銀行・常陽銀行 北陸銀行・第一生命保険	3,425 (注1)	変動金利	0.76909% (注3)	2018年 8月10日	一部分割返済	2028年 8月9日
	三井住友銀行・あおぞら銀行・三菱UFJ銀行 東京スター銀行・常陽銀行	4,223 (注1)	変動金利	0.76909% (注3)	2019年 2月22日	一部分割返済	2029年 2月21日
	三井住友銀行・あおぞら銀行・三菱UFJ銀行 東京スター銀行・りそな銀行 千葉銀行・高知銀行	5,006 (注1)	変動金利	0.76909% (注3)	2019年 8月1日	一部分割返済	2029年 7月31日

(注1)単位未満の数値は切り捨てて表示しています

(注2)金利スワップ契約により金利を実質固定化しています

(注3)長期借入金にかかる基準金利は、2020年6月30日から2020年9月30日までの期間の適用利率であり、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する3ヶ月日本円TIBOR(0.06909%)に0.7%を加算して計算されます

投資口価格の推移

◆ 2017年3月29日 上場 公開価格 93,000円



出資額（純額） ・ 発行済投資口数

年月日	摘要	出資額（純額）（百万円）（注1）		発行済投資口数（口）	
		増加額	残高	増加口数	残高
2016年 8月 2日	私募設立（注2）	150	150	1,500	1,500
2017年 3月28日	公募増資（注3）	3,490	3,640	39,140	40,640
4月26日	第三者割当	84	3,725	949	41,589
2018年 2月15日	公募増資（注4）	2,732	6,458	27,470	69,059
3月12日	第三者割当	132	6,590	1,332	70,391
4月23日	利益を超える金銭の分配（注5）	△23	6,567	-	70,391
8月 7日	公募増資（注6）	2,327	8,895	24,167	94,558
9月 5日	第三者割当	116	9,011	1,208	95,766
10月22日	利益を超える金銭の分配（注7）	△93	8,917	-	95,766
2019年 2月19日	公募増資（注8）	2,197	11,114	24,667	120,433
3月13日	第三者割当	109	11,224	1,233	121,666
4月22日	利益を超える金銭の分配（注9）	△134	11,090	-	121,666
8月 1日	公募増資（注10）	3,003	14,093	33,079	154,745
8月28日	第三者割当	150	14,243	1,653	156,398
10月24日	利益を超える金銭の分配（注11）	△156	14,086	-	156,398
2020年 4月24日	利益を超える金銭の分配（注12）	△217	13,868	-	156,398
7月29日	第三者割当（注13）	162	14,031	1,600	157,998

（注1） 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しております。なお、一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額控除額については考慮しておりません。

（注2） 本投資法人の設立に際して、一口当たり発行価格100,000円にて新投資口を発行しました。

（注3） 一口当たり発行価格93,000円（発行価額89,187円）にて、公募により新投資口を発行しました。

（注4） 一口当たり発行価格103,740円（発行価額99,484円）にて、公募により新投資口を発行しました。

（注5） 2018年1月期（第2期）に係る金銭の分配として、一口当たり556円の利益を超える金銭の分配を行いました。

（注6） 一口当たり発行価格100,425円（発行価額96,305円）にて、公募により新投資口を発行しました。

（注7） 2018年7月期（第3期）に係る金銭の分配として、一口当たり1,332円の利益を超える金銭の分配を行いました。

（注8） 一口当たり発行価格92,929円（発行価額89,077円）にて、公募により新投資口を発行しました。

（注9） 2019年1月期（第4期）に係る金銭の分配として、一口当たり1,401円の利益を超える金銭の分配を行いました。

（注10） 一口当たり発行価格94,672円（発行価額90,788円）にて、公募により新投資口を発行しました。

（注11） 2019年7月期（第5期）に係る金銭の分配として、一口当たり1,290円の利益を超える金銭の分配を行いました。

（注12） 2020年1月期（第6期）に係る金銭の分配として、一口当たり1,393円の利益を超える金銭の分配を行いました。

（注13） 一口当たり発行価格101,740円（発行価額101,740円）にて、第三者割当により新投資口を発行しました。

ポータルフォーリオ一覧 (全46物件)

物件番号	発電所名	所在地	パネル出力 (MW)	買取価格 (円/kWh)	残存調達期間	取得価格 (百万円)	評価額 (百万円)	取得日
S-01	一関市金沢太陽光発電所	岩手県一関市	10.7	36	15年4ヶ月	3,950	3,443~4,052	上場時 2017年 3月29日
S-02	伊勢市柏町西ノ野太陽光発電所	三重県伊勢市	2.0	32	15年7ヶ月	705	606~764	
S-03	東洋町メカソーラー発電所	高知県安芸郡東洋町	2.0	40	13年6ヶ月	885	754~877	
S-04	気仙沼市本吉町太陽光発電所	宮城県気仙沼市	1.0	36	15年4ヶ月	390	347~408	
S-05	松阪市飯高町太陽光発電所(南北)	三重県松阪市	1.8	36	(北)14年8ヶ月 (南)14年11ヶ月	605	541~674	
S-06	佐田太陽光発電所	三重県度会郡玉城町	0.6	36	15年10ヶ月	235	244~289	
S-07	岡山高梁太陽光発電所	岡山県高梁市	1.6	40/41.2	13年3ヶ月	765	679~778	
S-08	津高野尾太陽光発電所	三重県津市	1.6	40/41.6	14年0ヶ月	722	612~726	
S-09	北斗市本町太陽光発電所	北海道北斗市	1.3	32	16年10ヶ月	469	409~503	第1回 公募増資 2018年 2月21日
S-10	山元第一太陽光発電所	宮城県亶理郡山元町	2.4	36	15年11ヶ月	1,050	929~1,076	
S-11	神栖太陽光発電所	茨城県神栖市	1.1	36	15年1ヶ月	463	388~490	
S-12	亀山市白木町太陽光発電所	三重県亀山市	1.2	36	16年4ヶ月	570	461~567	
S-13	鈴鹿市住吉町A・B太陽光発電所	三重県鈴鹿市	1.4	32	16年6ヶ月	596	492~611	
S-14	山神太陽光発電所	三重県度会郡玉城町	0.6	36	15年2ヶ月	131	189~231	
S-15	豊田田畑太陽光発電所	愛知県豊田市	1.2	36	16年7ヶ月	559	495~611	
S-16	大分県宇佐市1号・2号太陽光発電所	大分県宇佐市	3.2	40	14年10ヶ月	1,576	1,391~1,632	
S-17	多気町野中太陽光発電所	三重県多気郡多気町	1.1	32	16年10ヶ月	414	348~443	
S-18	北海道芦別市1号・2号・3号太陽光発電所	北海道芦別市	3.8	36	17年6ヶ月	1,517	1,210~1,509	第2回 公募増資 2018年 8月10日
S-19	北海道苫小牧市柏原太陽光発電所	北海道苫小牧市	1.9	36	16年7ヶ月	837	706~829	
S-20	宮城県泉区実沢太陽光発電所	宮城県仙台市泉区	2.8	32	17年6ヶ月	1079	931~1,121	
S-21	三重伊勢市赤目太陽光発電所	三重県伊勢市	2.1	32	16年4ヶ月	846	706~863	
S-22	三重伊勢市岡山太陽光発電所	三重県伊勢市	0.9	32	16年4ヶ月	351	297~359	
S-23	三重平生太陽光発電所	三重県度会郡度会町	0.6	36	17年3ヶ月	265	222~267	
S-24	一関市金沢第二太陽光発電所	岩手県一関市	2.5	32	16年11ヶ月	866	715~886	
S-25	宮城登米市米川太陽光発電所	宮城県登米市	0.8	29	17年4ヶ月	270	202~260	

S-26	北海道紋別市太陽光発電所	北海道紋別市	1.1	40	15年1ヶ月	446	355~449	第3回 公募増資 2019年 2月22日
S-27	北海道苫小牧市勇払太陽光発電所	北海道苫小牧市	1.1	36	15年0ヶ月	428	333~417	
S-28	北海道函館市鉄山町太陽光発電所	北海道函館市	0.5	36	15年1ヶ月	200	151~190	
S-29	宮城県栗原市備後沢太陽光発電所	宮城県栗原市	0.7	32	17年4ヶ月	250	194~251	
S-30	宮城県栗原市鶯沢太陽光発電所	宮城県栗原市	2.0	32	17年4ヶ月	800	648~762	
S-31	千葉県君津市吉野太陽光発電所	千葉県君津市	2.3	40	17年7ヶ月	1,076	906~1,138	
S-32	福井県三方郡美浜町太陽光発電所	福井県三方郡美浜町	1.6	32	17年10ヶ月	630	517~613	
S-33	京都府京丹後市大宮町A・B太陽光発電所	京都府京丹後市	4.0	40	14年3ヶ月	1,544	1,284~1,595	
S-34	福岡県田川市大浦町太陽光発電所	福岡県田川市	1.0	40	13年7ヶ月	427	337~417	
S-35	鹿児島県曽於市末吉町太陽光発電所	鹿児島県曽於市	2.1	36	14年5ヶ月	705	608~753	
S-36	北海道上川郡東川町太陽光発電所	北海道上川郡東川町	1.1	40	14年7ヶ月	412	342~430	第4回 公募増資 2019年 8月1日
S-37	北海道岩見沢市栗沢太陽光発電所	北海道岩見沢市	2.1	40	14年8ヶ月	767	665~838	
S-38	岩手県九戸郡軽米町太陽光発電所	岩手県九戸郡軽米町	2.2	40	16年0ヶ月	954	792~958	
S-39	岩手県北上市和賀町太陽光発電所	岩手県北上市	1.0	32	17年10ヶ月	308	256~312	
S-40	群馬県安中市松井田町A・C太陽光発電所	群馬県安中市	3.1	36	18年2ヶ月	1,476	1,330~1,545	
S-41	千葉県香取市九美上太陽光発電所	千葉県香取市	1.8	40	16年3ヶ月	719	681~852	
S-42	三重県度会郡シシゴ太陽光発電所	三重県度会郡玉城町	1.1	32	18年4ヶ月	429	359~437	
S-43	福岡県田川郡川崎町太陽光発電所	福岡県田川郡川崎町	1.1	40	13年7ヶ月	448	381~464	
S-44	熊本県球磨郡球磨村太陽光発電所	熊本県球磨郡球磨村	2.3	40	15年6ヶ月	980	864~1,054	
S-45	宮崎県日南市南郷町太陽光発電所	宮崎県日南市	2.3	40	14年7ヶ月	993	793~989	
S-46	鹿児島県鹿児島市平田町太陽光発電所	鹿児島県鹿児島市	1.5	40	15年7ヶ月	692	507~646	
ポートフォリオ合計			88.6	—	—	34,801	29,620~ 35,936	

(注1)残存調達期間は、2020年8月1日から残存調達期間満了日までの期間を月単位切り捨てて記載しています

(注2)発電所の評価額（百万円）は、2020年7月31日時点の評価額を記載しています

本投資法人の概要

◆日本再生可能エネルギーインフラ投資法人

- 2017年3月29日、東証インフラファンド市場上場
- 所在地：東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
- 決算期：1月・7月
- 発行済投資口数：157,998口 (2020年7月31日時点)

◆資産運用会社：アールジェイ・インベストメント株式会社

- 所在地：東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
- 投資運用業 登録番号：関東財務局（金商）第2935号
- 宅地建物取引業 免許証番号：東京都知事（1）第99008号
- 取引一任代理等 許可番号：国土交通大臣認可第107号



ディスクレームー

- ◆本資料は、情報提供のみを目的として作成したものであり、投資活動の勧誘や特定の銘柄への投資の推奨を目的としたものではありません
また、本資料に記載の情報は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律 又は東京証券取引所上場規則等に基づく開示書類や運用報告書等ではありません
従って、お客様が投資をご判断する際には、税制、法令等につき専門家等にご相談いただくとともに、本投資法人に関するリスク等につきご理解いただいた上で、お客様ご自身でご判断ください
- ◆本資料に掲載されている内容は、本資料作成時点のものであり、信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性、完全性、適時性について弊社が保証するものではなく、また、本資料に示された見解は、本資料作成時点における弊社の判断によるものです
従って、本資料の記載内容に関して、お客様に生じた損害について、本資料に記載されている各社は責任を負いません
- ◆本資料中の内容は、将来の再生可能エネルギー環境、及び本投資法人の将来の運用実績等を保証するものではありません
- ◆なお、弊社の承認を得ずに本資料に掲載されている情報の複製、改変、刊行、配布及び商業的利用を行うことを禁止します



Renewable Japan
Energy Infrastructure Fund

日本再生可能エネルギーインフラ投資法人

証券コード：9283